

平成28年度(2016年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属		放課後子ども育成課						
予算大事業名 育成室事業 育成室管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								

事業の目的と概要	
保護者が仕事などで放課後に保育できない児童(小学校1～3年生)を対象に、すべての小学校(36校)内に留守家庭児童育成室を設置しており、専任の指導員を配置して集団作りを軸にした保育を行い、児童の健全育成を図っています。	
障がい有児についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行っています。	
各留守家庭児童育成室は、学校の余裕教室を活用して設置している他、敷地内にプレハブを建てて設置しています。	
また、山三・青山台・千里丘北の3留守家庭児童育成室については、運営を民間事業者に委託をしています。	

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
留守家庭児童育成入室児童数	人	2,117	2,346	2,556	各年度とも3月1日現在の児童数
成果の説明	入室児童数が増加傾向にあり、必要な指導員数の確保が困難となるなか、指導員不足により保育の質が低下することのないよう、平成28年度からは新たに山三・青山台の2育成室で運営業務の民間事業者への委託を実施しました。平成27年度からの千里丘北を加え、直営3ヶ所・委託3ヶ所の計36育成室を開設し、放課後児童の健全育成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	91,556	101,645	114,659	13,014
国庫支出金(経常費用充当)	-	129,015	145,579	16,564
府支出金(経常費用充当)	166,212	148,362	164,149	15,787
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,851	3,379	2,812	△567
経常収入 小計(a)	260,620	382,401	427,199	44,799
給与関係費	755,053	821,377	873,998	52,621
物件費	32,661	39,917	80,475	40,558
維持補修費	15,734	8,969	9,924	955
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,267	3,367	3,409	42
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	15,646	16,653	16,621	△32
徴収不能引当金繰入額	435	294	258	△36
賞与引当金繰入額	3,059	3,645	5,716	2,071
退職手当引当金繰入額	△4,169	8,384	22,068	13,684
支払利息	1,206	1,208	1,121	△87
その他	-	5,002	-	△5,002
経常費用 小計(b)	822,892	908,817	1,013,592	104,775
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△562,272	△526,416	△586,392	△59,976
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△562,272	△526,416	△586,392	△59,976
一般財源充当額	566,721	516,636	570,580	53,944
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,448	△9,780	△15,812	△6,032

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員報酬 397,915千円(+194千円) 臨時雇員賃金 311,388千円(+31,120千円)
物件費	山三育成室運営委託料 19,680千円(+19,680千円) 青山台育成室運営委託料 18,590千円(+18,590千円)
使用料及び手数料	留守家庭児童育成室使用料 114,440千円(+12,949千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	260,548	381,998	426,980	44,982
行政サービス活動支出	815,015	882,677	978,101	95,424
行政サービス活動収支差額	△554,468	△500,679	△551,122	△50,442
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	27,720	8,213	10,561	2,348
投資活動収支差額	△27,720	△8,213	△10,561	△2,348
財務活動収入	21,200	-	-	-
財務活動支出	5,733	7,743	8,897	1,154
財務活動収支差額	15,467	△7,743	△8,897	△1,154
収支差額 合計	△566,721	△516,636	△570,580	△53,944
一般財源充当額	566,721	516,636	570,580	53,944
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 留守家庭児童育成室保育料 114,440千円(+12,949千円) 行政サービス活動支出 常勤給与関係費 102,496千円(+35,666千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成26年度	2,117人	388,706円	常勤職員の増員により給与関係費が増大したためです。
	平成27年度	2,346人	387,390円	
	平成28年度	2,556人	396,553円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,542	14,740	2,198
流動資産				地方債	1,037	1,046	8
未収金	1,727	1,814	87	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,645	5,716	2,071
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,230	△1,355	△125	リース債務	7,859	7,978	118
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	285,307	279,247	△6,060	固定負債	120,887	128,403	7,516
土地	-	-	-	地方債	20,163	19,117	△1,046
建物・工作物	285,307	279,247	△6,060	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	42,283	58,823	16,540
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	58,441	50,463	△7,978
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	133,429	143,143	9,714
土地	-	-	-	純資産	152,376	136,563	△15,812
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	285,804	279,706	△6,099	純資産の部合計	152,376	136,563	△15,812
				負債及び純資産の部合計	285,804	279,706	△6,099

Ⅲ 財務構造分析

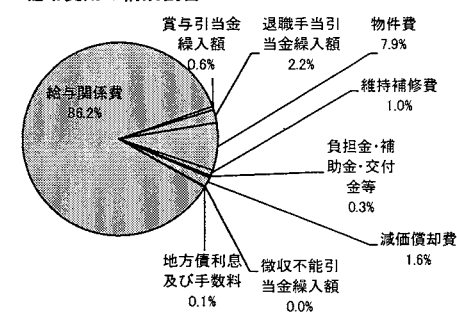
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	8.42 人	115 人	30,298 日	0 人
給与関係費等	102,496 千円	447,370 千円	351,917 千円	0 千円
内、時間外勤務手当	15,209 千円			
			合計(千円)	901,783

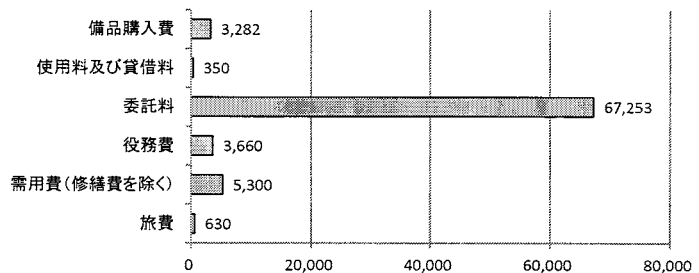
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南山田育成室改修工事 10,561千円増 既存施設の減価償却費 16,621千円減
リース債務	佐竹台育成室賃借料 4,130千円減 東山田育成室賃借料 4,682千円減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	634,363 千円
建物・工作物の減価償却累計額	355,116 千円
利用料金収入	114,659 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.5	1.4	1.6	0.2
施設老朽化比率		52.0	54.3	56.0	1.7
受益者負担比率		11.1	11.2	11.3	0.1
徴収不能引当率		64.8	71.2	74.7	3.5
一般財源充当比率		66.8	57.5	57.2	△0.3
経常費用対公共資産比率		129.8	145.7	159.8	14.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

入室児童数の増加より必要な指導員(非常勤職員、臨時指導員)も増加したこと、また、課内の体制強化のため常勤職員を増員したことにより、給与関係費が増大しました。

一方で、新たに2育成室で運営業務の民間委託を実施したことによる委託料増により、経常費用に占める物件費の割合が増大し、給与関係費の割合は減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

社会情勢の変動により留守家庭児童育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。支援の単位あたりに必要な指導員数は国の基準が定められているため、今後も給与関係費が増大することは避けられません。

児童数の増大は費用面のみならず、指導員の確保が難しくなるなか、育成室の運営自体さえ危うくなる状況になりつつあり、委託育成室の拡大が急務となっています。委託の拡大は、コスト削減効果が期待できるほか、延長保育時間拡大の先行実施など市民満足度の向上も見込めるため、着実に実施していくことが求められています。